

A I の半導体需要はどこまで伸びるか

vol. 2

【タケダ理研工業株式会社の時代】



アドバンテストの源流は、1954 年に通^{てい}信省電気試験所出身の武田郁夫氏が、30 歳で独立して「タケダ理研工業」を創業したことにあります。「タケダ理研工業」は、電子計測器の市場に特化し、代替品のない独自製品を高価格で販売するという技術特化型ベンチャー企業でした。

1972 年、通産省の補助金を得て国産初の IC テストシステムを発売し、半導体検査装置メーカーへの転換の足がかりを築きました。

しかし、オイルショックによる経営危機に陥り、メインバンクの融資拒否や社内クーデターにより、武田郁夫氏は社長の座を追われました。それでも、通信省時代の元上司で当時富士通社長の清宮博氏が、療養中に決断した救済出資によって会社は存続を確保し、再建に着手できました。

【富士通の決断の結果】

2005 年、富士通はアドバンテスト株式の一部を 899 億円で売却し、1976 年の救済出資以来 29 年間続いてきた筆頭株主としての立場を段階的に見直し、後退する戦略を取り始めました。そして、2017 年には富士通が残る全株式を 530 億円で売却することで、約 40 年にわたる富士通との資本関係が完全に解消される歴史的な局面を迎えました。これにより、アドバン

テストは独立した経営体制を確立し、自立した企業として新たな一步を踏み出しました。

【東証 2 部上場とアドバンテストへの商号変更】

1983 年、「タケダ理研工業」は東証(東京証券取引所市場)2 部へ上場し、1985 年には社名を「アドバンテスト株式会社」へ変更しました。さらに、1996 年には半導体検査装置の世界シェア 40%を達成するなど、大きな成長を遂げました。

また、1996 年 10 月に群馬県邑楽郡明和町大輪に「群馬 R&D センタ」を開設し、2001 年 5 月には「群馬 R&D センタ 2 号館」が完成しました。

一方で、2009 年にはリーマンショック後の半導体市況の悪化により 729 億円という大規模な赤字に転落しました。さらに、2012 年から 2014 年にかけて 3 期連続の赤字という異例の業績不振を経験しました。無借金経営が徹底されていたことで財務への影響は限定的でしたが、世界シェア首位のメーカーであっても大きな業績変動を避けられず、技術特化型企業の構造的な課題が示されました。

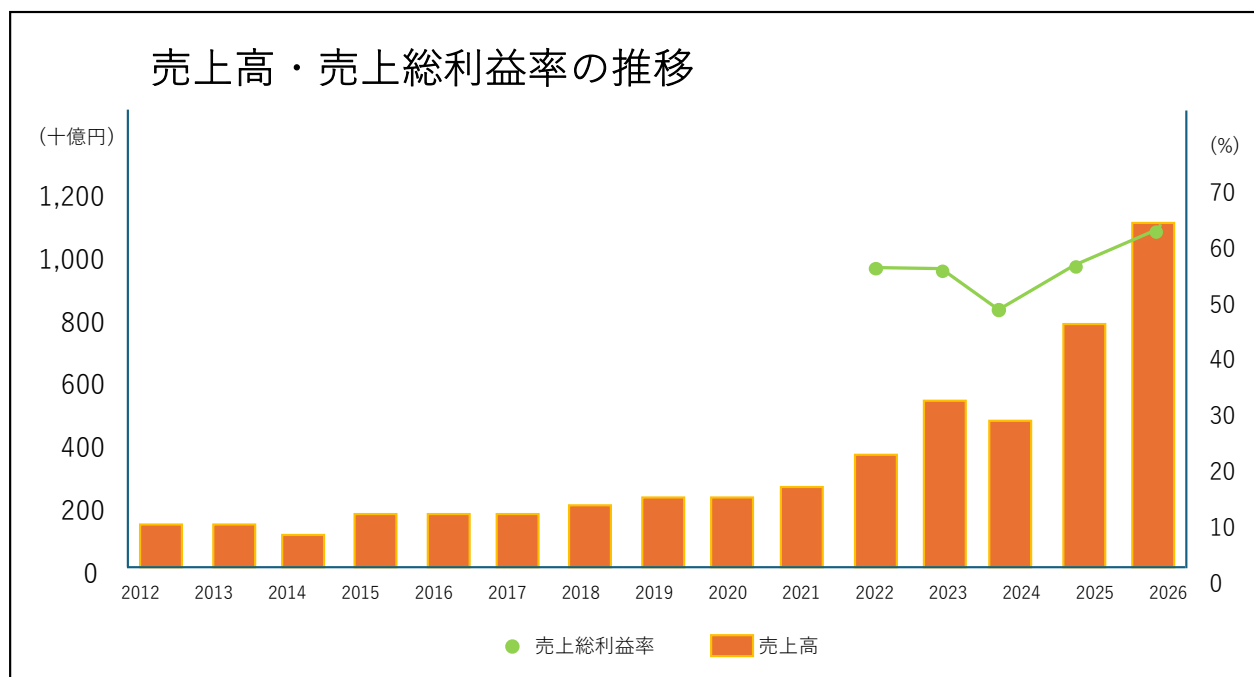


【最高益更新の快進撃！】



2017 年に富士通との資本関係が完全に解消され、2023 年には最高益 1712 億円という大きな飛躍を遂げました。2024 年以降は、AI の半導体需要の構造変化を追い風として、過去最高水準の成長が期待されています。顧客の投資サイクルに業績が

従属する構造的な宿命を抱えながらも、次の成長段階を探る新たな局面に入りました。創業者の武田郁夫氏が自らを「商売下手」と語ってから 70 年が経ち、現在は生成 AI という時代の追い風を受けながら、次の成長段階へと進んでいます。



【アドバンテストの進化についていけるか】

私が町長に就任した 2015 年当時、アドバンテストはリーマンショックから完全に立ち直っていない状況でした。しかし、その後は年々収益体質に替わり、均等割から所得割を納めるまでになりました。そして、ここ数年は AI の波に乗り、経常利益を毎年大幅に伸ばしています。

先日、アドバンテストの代表取締役社長 Group COO 津久井幸一氏とお会いし、今後の戦略についてお話を伺いました。その際、社長からは「明和町に従業員が住みたくなるビバリーヒルズのような住宅地をつくってほしい」との要望をいただきました。私は、その期待に



応えられるまちづくりを進めることで、アドバンテストのさらなる飛躍を支えていきたいとお伝えしました。このような時代に巡り会えた企業として、私はアドバンテストに最高の敬意を抱いております。

アドバンテストの進化はこれからも続きます。その進化に合わせて、明和町も共に成長していきたいと思えます。



【アメリカ・カリフォルニア州にあるビバリーヒルズ】

令和8年6月30日

明和町長 富塚もとすけ